

きたひろしま

広島県
北広島町

議会だより

vol.35
2014. 2. 1

第3回芸北きちゃん祭with雪合戦in芸北



祝 甲子園出場 新庄高校野球部



頑張れ!
県北の雄姿

第4回定例議会〈12月10日～12月20日〉

平成25年度12月補正予算	 P2
議案に対する質疑・討論	 P2
提出議案の審査結果	 P3
一般質問 17議員が町政を問う	 P4 ～ P12
委員会報告	 P13 ～ P15
がんばってます(川戸保育所)	 P16

平成25年度12月補正予算

一般会計

4億6,000万円を計上

除雪費など4億6千万円の補正予算が成立し、平成25年度一般会計予算総額は、167億3,200万円となりました。

▼一般会計12月補正予算の概要

●町道、国・県道の除雪費	1億6,100万円
●バス運行事業負担金の追加	2,788万円
●子ども子育て支援システム構築委託料	907万円
●がん検診委託料の追加	435万円
●景観形成実施計画作成委託料	371万円
●新庄高校への助成金(選抜高校野球大会出場)	300万円
●財政調整基金積立金	2億6,000万円



▲新庄高校野球部



▲除雪車

▼10月補正予算…1,460万円

●新規就農者初期投資支援事業補助金	700万円
●千代田工業・流通団地水源調査委託費	748万円

議案に対する質疑・討論

情報通信施設の設置及び管理に関する条例
(きたひろネット基本料金の引き上げ)

問 消費税増税に対する町長の所見は原則に従って3%分を変更する

問 消費税法第60条の説明を一般会計は申告の義務はない

問 消費税8%になると地方消費税は約1億5000万円の増

問 「きたひろネット」料金の低減、全戸加入の町長公約に逆行するのはあきらめていない

問 インターネットや多チャンネル料金も3%分値上げするのか

問 NHK受信料はたぶん3%転嫁されるだろう

反対討論

美濃 孝二

○消費税増税分が全額、社会保障に使われず、暮らしを苦しめるだけであり、町の政策的判断で負担を増やさないようにすべき。今回提出されている11本の値上げ条例は全てに反対、○「きたひろネット」料引き下げの町長公約に反する、○「全戸加入」の公約を守り、収支を改善するためには料金を引き下げるべき

町有千代田住宅条例の改正 (駐車場使用料引き上げ)

問 8%分の消費税は国に納税するのか申告しない

反対討論

美濃 孝二

消費税法第60条に該当し、徴収した消費税は国に納めなくてもよく転嫁する必要はない。これを認めれば今後、ホープタクシー料金や公民館使用料なども認めざるを得なくなる。温水プール利用料も引き上がり利用者が低迷する。

農業集落排水施設使用料の支払いを求める訴え

問 前回の「訴え」の状況は異議の申し立てはなかったため、強制執行への起訴の準備をしている

一般会計補正予算

問 新庄高校が甲子園出場した場合の助成金は町の規程がない。他のスポーツと公平さを保つため規程を設けることが先ではないか

問 バス補助が増えているがなぜか利用者が少ない

問 芸北の通学バスが積雪等で、立ち往生したとき代替バスは事故想定も必要であり検証する

提出議案の審査結果

平成25年12月定例議会

○賛成 ●反対

議案名	議員名	浜田	中田	久茂谷	藤堂	梅尾	森脇	柿原	室坂	中村	伊藤	真倉	藤井	蔵升	田村	美濃	大林	宮本	審査結果
情報通信施設の設置及び管理に関する条例改正(きたひろネット基本料金改定)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
町有千代田住宅条例の改正(駐車場使用料の改定)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
道路占用料に関する条例の改正		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
千代田工業団地地下水処理場使用料徴収条例の改正		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
下水道条例の改正		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
し尿処理場設置及び管理に関する条例の改正		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
公共下水道条例の改正(公共下水道料金の改定)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の改正		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
簡易水道給水条例の改正(簡易水道料金の改定)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
給水条例の改正(水道料金等の改定)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
豊平病院事業使用料及び手数料条例の改正		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※議長は採決に加わりません

【全員一致で可決した議案】

- ・介護保険条例及び後期高齢者医療に関する条例改正
- ・火災予防条例の改正
- ・訴えの提起について(農業集落排水施設使用料の支払催促の申立)
- ・訴えの提起について(簡易水道料金の支払催促の申立)
- ・平成25年度 一般会計補正予算(第7号)
- ・平成25年度 国民健康保険特別会計補正予算(第3号)
- ・平成25年度 下水道事業特別会計補正予算(第3号)
- ・平成25年度 介護保険特別会計補正予算(第3号)
- ・平成25年度 診療所特別会計補正予算(第2号)
- ・平成25年度 情報基盤整備事業特別会計補正予算(第2号)
- ・工事請負契約の締結(豊平南小学校校舎等解体工事)
- ・工事請負契約の締結(豊平東小学校校舎等解体工事)

請願・陳情等の審議・採択

件 名			請願・陳情者名	審査結果
陳 情 審 査	ＴＰＰ交渉からの撤退を要求する請願		農民運動広島県連 委員長 杉本隆之	採 択
	道州制導入に反対する意見書の提出について		広島県町議会議長会 会長 加計雅章	採 択
	ＴＰＰ交渉対策に関する要望		広島北部農業協同組合 代表理事組合長 香川洋之助	採 択
	ＴＰＰ断固反対に関する緊急要請		広島市農業協同組合 代表理事組合長 初田 清	採 択
	入札に関する「最低制限価格」の底上げについて		北広島町商工会建設部会 部会長 吉田 裕	採 択
	2014年度地方財政の確立に関する要請		広島県県教職員組合 北広島支区支区長 花藤昌孝	採 択
	「社会の支え手」を実践するシルバー人材センターへの支援の要望		北広島町シルバー人材センター理事長 宮崎義正	採 択
	オスプレイの配備撤回、低空飛行訓練の中止を求める陳情書		軍事費を削って、くらしと福祉、教育の充実を！ 国民大運動広島県実行委員会 代表 川后和幸	採 択
	免税軽油制度の継続を求める陳情書		北広島町スキー場連絡協議会 株式会社大佐山リゾート代表取締役 石本直行 外	採 択
酪農経営窮乏支援緊急対策実行要望書		北広島町酪農団体連絡協議会 会長 東方田忍	採 択	
発 議	道州制導入に断固反対する意見書の提出について	可 決	オスプレイの配備撤回、低空飛行訓練の中止を求める意見書の提出について	可 決
	2014年度地方財政の確立に関する意見書の提出について	可 決	ＴＰＰ交渉に関する意見書の提出について	可 決

【道州制導入に断固反対する意見書】

道州制導入がめざしている大規模な自治体は、効率性や経済性を優先し、地域の伝統や文化、郷土意識を無視し住民を置き去りにするものであり、到底地方自治体と呼べるものではない。よって、次の理由により、道州制の導入に断固反対する。

- ①地方分権が疎かにされる。
- ②都市部と周辺部の格差が拡大する。
- ③住民との信頼が損なわれる。
- ④住民の声が届かなくなる。

【提出先】衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 内閣官房長官 総務大臣 内閣府特命担当大臣

一般質問の順番と質問項目 質問時間30分、質問回数は制限なし。					
ページ	質問議員	質問項目			
			8	大林 正行	きたひろネットの今後の利用促進策について問う
					道の駅舞ロードIC千代田の運営を問う
4	真倉 和之	施政方針について伺う	9	中村 勝義	新たなコメ政策を問う
		県立高等学校の再編について伺う			企業立地奨励条例施行実績と課題は
5	蔵 升 芳 信	時代に対応した実効性のある過疎対策を	9	柿原 徳 則	人件費(定員)の削減状況について
5	梅尾 泰 文	悪臭の被害対策は	10	美濃 孝 二	集落調査を急ぎ、深刻な過疎集落に「人」の支援を
		橋梁(橋)点検の結果と対応は			町長の公約実現に向けた政治姿勢を問う
		町職員の職場環境は担保されているか			
6	中田 節 雄	町の玄関口としての千代田地域の役割は何か	10	森脇 誠 悟	観光振興の成果と今後の事業展開について問う
6	藤井 勝 丸	学力・体力テストの結果について	11	伊藤 久 幸	施政方針と新町建設計画の見直しと予算編成は
		青少年の健全育成について			
7	室坂 光 治	支所機能について伺う	11	田村 忠 紘	「千代田支所機能を担う部署の設置」は再検討を
		元豊平分校跡地利用について伺う			認知症事業に本腰を
7	宮本 裕 之	介護の現状と認知症予防について	12	浜田 芳 晴	20～30年後集落が無くなる
		入札制度のあり方と今後の公共事業を問う			
8	藤堂 修 壮	町の活性化と商工観光課の役割は	12	久茂谷美保之	町営、町有住宅等の料金見直しは
		町道改修について			

問 千代田高校は対象になっ

答 県教委の示した基本計画では今後の取組のひとつとして特定中学校と一体的な運営を行う中高学園構想への移行があり、一層の中高連携を深めるため芸北分校敷地への芸北中学校建築を県教委と協議をする。

問 県立高校の規模な全日制高校の再編に芸北分校が対象になっているが今後の方向性伺う。



真倉 和之

問 町も町教委も地元県立高校の活性化については今までは以上の関わりを持つことになる。具体的な想定は県教委が新たな連携型中高一貫の指定を検討するとして、千代田高校と関係中学校の連携型中高一貫校の指定について検討を進

答 町教委も地元県立高校の活性化については今までは以上の関わりを持つことになる。具体的な想定は県教委が新たな連携型中高一貫の指定を検討するとして、千代田高校と関係中学校の連携型中高一貫校の指定について検討を進

問 県立高校の再編を問う
答 中高連携を一層深める

問 職員のコスト意識の醸成、効率の良いた行政運営と職員の意識改革の取り組みを問う。

答 平成22年度から導入の民間と同様の発注主義による公会計を用いて、町有資産の状況や行政コストの実態など財務諸表データによる財務研究の実施、民間職場体験も視野に職員のコスト意識醸成に有効な活用策に取組む。



蔵 升 芳 信

問

時代に対応した
実効性ある過疎対策を

答

過疎計画一部見直しも含め
検討する

問

過疎法は平成
27年度まで法期

答

財政課長

期限が延長された。この
期限内に周辺地域へ
の実行性ある過疎対
策は急務だ。実質公債
費率が改善され過疎
債の活用も容易にな
った。特に過疎対策事
業債ソフト分の活用
による対応、あるいは
過疎債基金の活用、ま
た、国の財政的な支援
のある人材活用事業
など、あらゆる制度の
活用による過疎対策・
活性化への取り組み
が求められている。

答

企画課長

過疎債の内容及び
基金の活用、また人材
活用についての考え
を問う。

人材活用について



▲メガソーラー

答

町長

再生可能エネルギー
活用等様々なアイ
デアをいただいたが、
参考にし担当課で検
討する。

問

千代田地区の
汚泥処理工場か

会社は「協定書」・「覚
書」も結んでいない。

答

町長

らの悪臭が改善されず、
住民は町や警察に被
害を訴えている。町
としてもどう対処し
ているか。

答

町民課長

2003年から創
業を開始し、社名変
更をしたりしている。
悪臭についてこれま
で施設改善を求めて
改善された。

答

町民課長

何もしていない。

問

臭いのするも
のを処理する場
合、無臭にすること
は可能だと思うが臭
いにおいは改善され
ていない。また今の

問

町民が納得す
るまで、行政は
毅然とした態度で対
応されたい。県条例
をしのぐ環境を重視
した独自の条例制定
を望む。

問

悪臭の被害対策は

答

有効な対策を考える



▶ 汚泥処理場と牧場



中田 節雄

問 町の玄関口としての千代田地域の役割は何か

答 情報発信については、それぞれ協議する

問 4町が合併し、それぞれの地域の役割があるが、千代田地域は、道の駅がフルオープンし、情報発信基地としての役割もある。

各地域へ誘導するための機能は果たしているのか。

答 商工観光課長

PRのためのイベントも月2回を計画し、大きな「のぼり」も計画しているが、情報発信については、現在では充分ではない。指定管理者とも協議していく。

問 多くの方に来て頂かないと、情報発信にならない。

判が良いとは言えない。この状態をどのように打開するのか。

答 商工観光課長

産直市の価格については、生産者・出店者が自信を持つて、設定しておられるが、挨拶については、アンケートでも指摘されており、指定管理者と協力していく。

問 「千代田まつり」については、以前は大々的なイベントで、来場者も多く盛況であったが、最近では縮小されている。

新しい発想で、以前のように盛大なイベントにし、多くの来場者に町全体の情報を発信し、元気でエネルギーが豊富な町づくりをするべきではないか。

答 町長

この祭りも、今は地域づくり協議会が主催されており、協議会内部では色々協議されており、共に考えていきたい。



藤井 勝丸

問 全国学力・体力テストの結果は

答 町内生徒・児童の成績は国、県の平均を上回っている

問 全国学力・体力テストの成果と課題は

向上に努める。

答 教育長

学力テストの対象は小学6年生の国語・算数

中学3年生の国語・数学で町内各校の平均点は全国的に上位にランクインしている。県内平均を上回っている。

体力テストの対象は小学5年生、中学2年生で握力・50m走等8種目町内生徒児童は県内平均を上回っている。特に小学5年生(男女とも)は昨年に続き県内トップにある。

結果を分析し、学力・体力向上改善計画を立て、研修し授業力の向上を図り、学力・体力の定着

問 学力テストの公表は

答 教育長

学力テストの目的は教育の全国的水準の維持改善、授業力、学力の向上にある。慎重に検討し、北広島町にふさわしい公表の在り方を新年度までに示す。

問 青少年の非行健全育成対策を問う

答 青少年の凶悪事件非行が増加している

件による自殺、また携帯電話ラインに絡む事件が問題になっている。①町内中学生のいじめ、不登校、非行の実態は、セージを各学校に送った。

②生徒の携帯電話の実態フィルタリングなどメディア教育は。

答 教育長

①平成25年11月末現在、いじめ4件(前年度比マインス3)、登校拒否7人(前年度比マインス10人)、暴力行為1件(前年度比マインス8)でおおむね平穏である。

②生徒の6割が所持(原則学校への持ち込み禁止)。諸問題が起きているのも事実。生徒への指導、保護者がフィルタリングをかけるなどルールを決める。保護者への研修を計画している。教育委員会から「携帯電話から生徒を守る」のメッセージを各学校に送った。



室坂 光治

問

支所機能について伺う

答

職員研修の充実を計る

問

北広島町の元
気づくり地域の
活性化づくりをして
いくために支所の職
員の勤務状況・採用
状況・窓口対応・人
事異動の片寄りはない
か伺う。

の意見を聞きながら
配置を行っている。

元豊平分校跡地
利用について伺う

できちんと整理し使
用できる状態にして
いきたい。草刈り等
については適正な管
理は県の方に要望し
ていきたい。

答

総務課長

支所においては
限られた職員数で幅
広い業務をやっている。
支所だけで対応でき
るよう研修等にも参
加してしっかりと勉強
してもらいたい。採
用については合併当
初より約20名の増加
となっている。人事
異動については本人
の異動希望や管理職

利用について県の方
へ活用について協
議を重ねていくと答
弁があったが、その
後どうなのか。

問

昨年質問し
たが分校の跡地

答

企画課長

分校跡地利用の希
望を受け昨年度県と
協議し跡地の一部を
今現在借り受けを行
っている状況。今後
使用する事になった
ら管理・運営につい



▶ 元豊平分校



宮本 裕之

問

認知症予防と介護の現状を問う

答

早期発見に努め、
新介護保険制度に期待する

問

日本の高齢化
は年々加速し、
世界で最も高齢化率
の高い国になっている。
医療費の増大と介護
保険の破綻状態は深
刻な問題である。と
りわけ認知症の介護
者は高齢化が進むほ
ど増える傾向にあり、
予防が極めて重要に
なると考える。本町
の介護者の人数と認
知症の要介護者の人
数は。また認知症の
予防対策はどうして
いるのか。介護職に
対する待遇改善が必
要と思うが、改善策
はどう考えているか
問う。

答

保健課長

介護者は11月末現
在、要支援334人、
要介護1251人で
合わせて1585人。
認知症2A以上は1
112人。認知症予
防対策として、早期
発見予防として65歳
以上の人に生活チェ
ックをして、認知症
の可能性がある人
は元気塾に参加し
てもらっている。ま
た、認知症相談会や
学習会の開催をして
早期発見に努め、保
健士による訪問も行
っている。介護職の
待遇改善については
平成27年に改定され

入札制度を
国の基準に
改めるべきでは
ない。

答

財政課長

公平公正な入札制
度を目指して、制定
している。最低制限
価格も県に準じて改
定している。低入札
価格制度に対しても
現在75%を定めてい
るが、平成26年度以
降の経済動向を見な
がら整備していき
たい。



藤堂 修壮

問 町の活性化と
商工観光課の役割は

答 地域経済の活性化と
交流人口の拡大

問 新しい課であ
り抱負や課題は。

答 商工観光課長

元気なまちづくり
は産業経済の活性化
が重要であるので町
内企業や商工業振興
を図る。観光振興は
交流人口を増やし人
口の拡大を図る。
課題は事務所のレイ
アウトなど耳にして
いるが今後に多くの
課題があると思う。

問 商工会や観光
協会は町の活性
化に向け行政と共に
事業推進を図っている。
商工観光課の設置に
より専門的な指導や

助言、援助が期待さ
れるが考えは。

答 商工観光課長

商工会と観光協会
と行政は両輪と考え
ている。いま進めて
いる事業や新たな事
業も含め踏み込んだ
意見交換が必要と考
える。

問 産業フエアの考
えは。

答 町長

町が進める企業立
地と企業の求人がか
み合っていない。町
内の企業や商工業の
理解を深める機会と
して産業フェアを実
施し町の活性化と定
住促進につなげたい。

町道改修について

問 道路工事中に
遺跡が発見され
た場合その処理と工
事進捗はどの様にな
るのか。

答 生涯学習課長

遺跡の発見は現状
保存が基本であるが
破壊する場合は発掘
調査を行い記録に残
す必要がある。

答 建設課長

今後の進捗は遺跡
の調査もあり地元と
協議して進める。



大林 正行

問 道の駅産直部門の売上は

答 昨年同期比22%増で
順調に推移している

問 売場の設備改善は。

答 商工観光課長

不自由な部分は改善する。

問 レストラン響の
売上は。

答 商工観光課長

12月8日現在で11
02万円、8502人の
利用である。

問 道の駅に設置し
た商工観光課の事
務所が外から見えない。
改善したらどうか。

答 商工観光課長

レイアウトの問題は
認識している。関係課と
協議し対応する。

問 道の駅管理棟待
合室が狭い、閉店時
間が早い、パスビーの利用
ができない、新聞やお茶の
サービスがなくなった、案
内板が分かりにくいとい
う声があるが改善は。

答 町長

防災無線、きたひろネ
ットの収支、今後の防災
対策を踏まえ検討する。

答 商工観光課長

対応可能な部分は対応する。

問 緑の広場はいつ
完成するのか。

答 商工観光課長

今年度末に完成する。
グラウンドゴルフは26
年度から利用可能である。

問 きたひろネットの
利用促進を問う

答 基本料金を低減

問 音声告知放送が
聞きづらいという
声が多いので、視聴者モ
ニター制度を導入し改
善する考えは。

答 総務課長

検討していきたい。

問 音声告知CMを
夜と翌朝を選択す
ることはできないか。

答 総務課長

1月1日から可能にする。



中村 勝義

問

企業立地奨励金実績と課題は

答

産業の発展を図るため見直したい

問

北広島町の産業の高度化及び工場等の適正配置を促進するため、町内に工場等を新設又は増設する者に対し、奨励措置を行い本町経済の活性化を図っている。次の4点を問う。

- ① 収入額は左表のとおり
- ② 取り消し、停止はなし
- ③ 奨励金の返還はなし
- ④ 限度額の引き上げ等により強化したい

答

産業課長

新たな
コメ施策を問う

問

政府はコメの生産調整（減反）政策を26年度で廃止していく。

交付単価等数量は掲げてあるが、未確定な要素もあり、今後の動向を踏まえて農家への情報提供及び説明会等を実施していく。

答

商工観光課長

① 年度別交付実績と

- ② 指定の取り消し、奨励措置の停止有無は
- ③ 奨励金の返還等の有無は
- ④ 現況に鑑み条例の見直し改正は

年度	企業数	企業奨励金交付額	固定資産税収入額
18	3	12,828	121,394
19	3	3,793	153,370
20	2	4,688	194,997
21	3	14,242	205,363
22	5	43,052	200,295
23	6	38,517	224,485
24	2	17,100	220,513
計	24	134,220	1,320,417

(千円)



柿原 徳則

問

仕事の評価について問う

答

人事評価制度的なものを導入・検討していく

問

仕事のできる・劣る人の格差をつけるべきと思うが、いかがお考えか。

答

町長

仕事をいくら頑張っても、一生懸命頑張っている人、そうでない人、同じ給料だということになるとだんだんやる気がなくなっていくというのも、人間の常じやないかと思う。給料だけでないと思うが、一つの大きな要素である。そうした中で人事考課制度的なものを導入していきたいと思っている。一生懸命頑張った人に

問

施政方針の中に「職員が働きがいのある職場の構築」をするとしているが町長の思いを問う。

答

町長

仕事をしてくれるのは職員である。職員が本心に熱意を持って一生懸命働いてくれる職場を作って



北広島町役場庁舎



美濃 孝二

問 集落調査を急ぎ、深刻な集落には「人」の支援を

答 来年度から集落対策の組織をつくる

問 各支所2人、まとめ役1人の集落支援員の配置を。

答 企画課長

各支所1人配置し、総括役1人は検討する。

誤しながら集落対策に成果を上げつつある。ネットワークに参加し、「一合目からでなく五合目から」始めてはどうか。

答 町長

「地域サポート人ネットワーク」全国協議会は加入する方向、「全国水源の里連絡協議会」は精査してみたい。

問 自らの希望と地元の違いを結びつけ、都市から移住し3年間の支援を受け、その後は地元で就業の場を作り定住をめざす「地域おこし協力隊」に全国が注目。集落調査と並行し募集してはどうか。

答 企画課長

検討する。

問 全国では試行錯誤

要ではないか。

答 町長

来年度から集落対策の組織をつくってすすめる。

「町民の声を聞く」を果たしているのか

答 町長

出前説明会などは来年度から実施する。「前町長との違い」は町民に判断してもらう。

問 予算を提案する前に、町民・議会に説明し意見を聞くべきではないか。

答 町長

スケジュール的に難しく、考えが甘かった。

問 トップの決断と実行が過疎対策の

答 一つの大事な項目

答 副町長

過疎集落の近く「集落活動センター」を配置すべきだが。



森脇 誠悟

問 観光振興の成果と今後の事業展開について問う

答 農家民泊の受入れ等をより押し進める

問 平成18年に「観光立国推進基本法」が成立し、全国各地で観光振興の取り組みが盛んになっている。

答 商工観光課長

平成24年の入込客数は174万7千人で平成17年より6・4%の増である。まだ見直しをしていないので、来年度の事業展開と併せて早急に取り組みたい。

問 これまで外国からの農家民泊の受入れをしているが、田舎体験は大変好評であったと聞いている。外国人観光客も増加しており、姉妹都市縁組も視野に入れ、外国からの民泊受入れ体制を強化するべきではないか。

答 町長

海外からの民泊体験の需要は多いと聞いており、今後大きく伸びると考えている。少しずつでも伸ばしていきたい。

平成18年に「観光立国推進基本法」が成立し、全国各地で観光振興の取り組みが盛んになっている。観光振興は、関連産業の活性化はもちろんのこと、地域づくりにも大きな効果をもたらす。そうした観点から、地域再生へとつながる観光振興をめざし、平成20年3月に「北広島町観光振興まちづくり計画」が策定された。計画では、入込観光客数を平成28年までに15万人(10%)の増加をめざしているが、合併後の推移はどうか。また、4年目に再評価

答 町長

子ども農家民泊の受入れ体制強化、修学旅行受入れ等を計



伊藤 久幸

問 施政方針と新町建設計画の見直しと予算編成は

答 公約で町民に示したことを着実に進める

問 北広島町が誕生して10年また、新町政も誕生した節目

は着手されているのか。

答 町長

実質公債比率18%未満達成見込みとはいえ幾多の課題懸案が山積み、なお一層の厳しい財政運営を強いられる。新町建設計画を見直す考えはあるのか。

大きく三つの公約について着手、そのほかについては4年任期の中で実現。

問 民間手法導入とは、町長はトッ

答 町長

答 町長

合併特例債発行期限延長により、建設計画期間延長する。合併前と現状は変わった面もあり地域要望を加味し整理していく。

問 公約の主要施策(旧4町の公平性

答 町長

の調整の打開策)の実行

事業を持って帰る示した。

答 町長

基本的には公約で

問 美術館構想(旧大朝事業費五億円は)

答 町長

地域の要望が第一前提。本町に美術館があってもよい。前向きに進めていくべき。

問 平成26年度予算編成町長の意

気込みは。

答 町長

地域協議会との連携は、千代田地域を統括した形が進め易い。職員は増やさないの



田村 忠紘

問 「千代田支所機能を担う部署の設置」は再検討を

答 職員は増やさないので行革に逆行しない

問 町長施政方針の中に「千代田

で行革には逆行しない。内部で検討中である。

認知症事業に本腰を

署の設置を検討する」とあった。6月議会

問 認知症患者は、

の一般質問で反対の意見を述べたが、町長の答弁は「理解を得ながら実現したい」ということであつた。

世界で4400万人、日本で426万人、北広島で112人である。予防

全町挙げて行財政改革に取り組んでいる時、新たな部署の立ち上げは、改革に逆行する。思い留まっていたきたい。

が行政の責務と考えるが。

答 保健課長

北広島町の患者は、年々増加している。



▶介護の様子



浜田 芳晴

問 20〜30年後、集落が無くなる

答 調査と支援策を考える

問 戦後、過疎法でいろいろな事業に取り組んできた。しかし、高度成長期には、子どもたちは教育を求めて都会へ出ていき、働く場所がないため町内定住は少ない。私も一人っ子の長女が嫁ぎ、その内我が家は無くなるだろう。それまでは老々介護である。現在でも、草刈り・宮の幟立て等をシルバークンターに頼んでいる集落がある。この現状に対して、町長は対策を考えているか。

答 町長

現状は承知している。行政ができる対策を

考えていく。

問 家は無くなった後も農地は残る。この対策はあるか。

答 産業課長

国の事業を活用する等、関係機関と連携して対策に取り組む。

問 6月に一般質問した「町外に住んで、町内で働く人の理由の調査結果」を伺う。また、廿日市市が若者に対して、住みやすさ・住みにくさ等、定住するための判断条件を調査しているが、本町も調査する考えはないか。

答 町長

支援策については取り組む。支援対策室は検討する。

答 企画課長

6月の質問・廿日市市の内容を検討して、調査を実施する。

問 若者の意識の中に、無理な行事・イベントは好まないが、「この指たかれ」の楽しい行事には夢中になる。若者への調査結果により、若者定住につながる対策、老々介護を支えてくれる対策を実施するために、支援対策室を設置する考えはないか。

答 町長

支援策については取り組む。支援対策室は検討する。



久茂谷美保之

問 町営・町有住宅等の料金見直しは

答 住宅法により見直しは厳しい

問 入居していた方が収入の増によって退居する事例は今日まであったか。

答 建設課長

事例はある。

問 町営・特定公共賃貸住宅の入居者募集をしているが、入居がないのは、なんらかの要因があるのか。

答 豊平支所長

単身用の住宅に応募がない。家賃が高いこと、コンビニなどないため、入居者が少ないと思える。

答 建設課長

有間住宅は入居募集がない。他の要因はない。

答 芸北支所長

低所得者に有利で

あるが、収入により入居できない人がある。町有住宅として中祖に2戸増えたが入居者はいない。

答 建設課長

町営住宅マスタープランによって整備する。

答 大朝支所長

築後かなり経過している住宅であるため家賃も安価であるが入居者はいない。

答 建設課長

使用料の徴収と住宅の管理をすべて建設課が行っている。すべての窓口一本化にはなっていない。

問 老朽化した住宅等、将来の整備は。

備は。

委員会報告

委員会視察研修報告

総務常任委員会

11月25日～27日

「水源の里条例」で
全国の集落を元気に…

京都府綾部市

綾部市は京都府北部に位置し舞鶴・若狭と福知山・京都を結ぶ交通の要衝で人口は約3万6000人、面積34.7km²の田園都市。8年前福井県境の過疎・高齢化が著しい5集落を「水源の里」として呼び、その再生めざして市長が座長の「水源の里を考える会」を設置し「水源の里条例」を制定。

「上部は下流を思い、下流は上流に感謝する」との理念で「水源の里」としての機能を守り、存続させるため、お金も人も入れ、定住促進、都市との交流、特産物の開発と育成、地域の暮らしの向上のため力をつくした。その結果、「フキオーナー園」「栃の木を守る作業」など都市との交流や「フキ、栃の実あられ、やまぶき昆布」など特産品が各集落で開発され活性化し、マスコミも注目した。

そして6年前、過疎・高齢化が進行し、地域活動が困難な状況にある集落

が全国各地に拡大しているため、この課題を国民運動として展開し、国などに政策の展開や支援を呼びかけ、全国水源の里の活性化を目的として全国の146市町村が参画する「全国水源の里連絡協議会」を設立した。



現在179市町村が参画し、情報誌「水の源」の発行、フォトコンテストやシンポジウムの実施、国への要望活動を行っている。

▶綾部市で水源の里地域振興課長から説明を受ける

「小豆島ガール」で島に活気が

香川県小豆島町

少子高齢化は県内一で、人口流出に歯止めをかけるため、自分たちで小豆島の魅力を発見し、発信しようとして「小豆島ガールプロジェクト」を設置。これまで男性中心で女性目線が

なかったことで、女性の友達8人が集まり「何ができるか」話し合うところから始まった。

まずホームページを立ち上げ、各々が発見した魅力を紹介するとメディアが注目、「わかりやすいネーミング、自分たちで楽しむ、ホームページデザインのこだわり、等身大の姿をそのままの言葉で語る、効果的な写真の使い方などが大事」と、明るく、楽しく説明される姿に感心した。

いまでは、移住者が増え、癒しの島としてイメージアップ、雇用確保のためのハローワークとの連携強化、子育て支援の充実など変化が起きているとのことであった。



▲「小豆島ガール」の皆さん(ホームページより)

委員会報告

委員会視察研修報告

文教厚生常任委員会

11月17日～19日

進明中学校(福井市)を視察

11月17日、福井県福井市立進明中学校を視察。福井県は全国学力学習状況調査で常にトップクラスを維持する学力の高い県である。その中でも進明中学校は独自の教育を行っており、生徒の勉強意欲も高い。掃除は無言で行い、授業中や全校集会でも、私語はほとんど無い。あいさつ運動にも継続して取り組んでおり、全員大きな声であいさつをしていて、気持ち良く感じた。部活動で優秀な成績を修めた生徒には全校集会で全生徒の前で紹介し栄誉をたたえるなど、個人の頑張りを評価している点にも注目した。



▲福井市立進明中学校(全校集会)

勉強、部活動、課外活動すべてにおいて、個々の資質を高め、切磋琢磨している。何より生徒全員の取り組み姿勢と集中力には感心させられる研修であった。



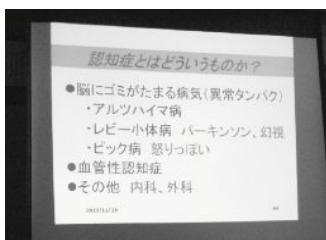
▲福井市立進明中学校(授業の様子)

認知症で要介護者がいない 若狭町を視察

11月18日、福井県若狭町地域包括支援センター。

NHKの番組でも紹介された認知症予防の取り組みを視察した。

高齡化が進み全国的に認知症介護者が増加する中、若狭町には要介護者902人に認知症介護者は0人である。地域包括支援センター看護師の高島久美子氏は、認知症の病気を理解することが大切で、早期発見・早期治療が重要と説明される。一戸一戸を訪問し、認知症を早期に発見して治療することで、症状を遅らすことが可能であること、そのためには高齡者との関係づくりの必要性を説かれた。また小中学校での認知症授業として、子どもたちに、認知症の正しい知識と理解を教えていて、子どもが認知症患者に対する接し方が変わってきた点も参考になった。



▲認知症予防の取り組み



▲福井県若狭町地域包括支援センター

産業建設常任委員会

11月17日～19日

総務省地域力創造グループ

「過疎対策の現状と課題」について、過疎対策課長補佐より説明

平成22年度から実効性のある過疎対策を講じるために、過疎対策事業債のソフト事業への拡充で、様々な事業展開に活用が図られるようになった点について学ぶ。また、本町がソフト対策事業で基金を積み立てているが、これの早期有効活用 of 指摘も受けた。

「地域の活性化と人材活用」について地域自立応援課理事官より説明

国からの財政支援を受けての人材活用について研修。地域の実情に詳しい人材を活かす「集落支援員」制度、また、都市部の人材を求める「地域おこし協力隊」制度等による過疎対策への取り組みについて事例を含め学ぶ。

本町においては、地域協議会のあり方を含め導入検討を行うべき制度と捉えた。



▲総務省 担当者との研修

栃木県「那須高原」視察

都市住民との観光交流を視点に、新幹線で東京から一時間余り、民間資本で賑わいを見せる那須高原を視察。「北広島・八幡に那須高原を」と思いをめぐらせる視察であった。



▲那須高原のショッピングセンター

がんばってます!!

千代田地域

川戸保育所 (24人)

こんにちは。今回は、川戸保育所が地域の方と毎年、交流させて頂いている行事について紹介します。年に一度、地域の「老人クラブ」の方と一緒に昔ながらの杵(きね)と臼(うす)を使用した伝承文化「餅つき」を行っています。子ども用の可愛い杵を用意して頂き、年齢の小さい子ども達も、男性の方と一緒につき、一人で杵を持てる子ども達は大人と同じ杵を持つてついています。傍で見ている友だちからのかけ声は「よいしょ」「それっ」「がんばれ」など様々ですが、一緒についている気持ちも伝わってきます。また、杵をおろす時の子ども達の瞳は一生懸命です。こうして、つき終えたお餅はすぐに女性の方が熱いにもかわらず手早く子ども達に丸めやすいように小さくして渡して下さり、可愛



▲もちつきの様子

いお餅の出来上がりです。日本の大切な伝承文化を、地域の方と毎年続けられていける事はとても有難い事です。子ども達は「地域の宝物」です。保育所は子ども達のキラキラと輝く瞳と笑顔、何事にも挑戦しようとする力を大切にして保育に取り組んでいます。保護者の皆様や地域の皆様にごできる事は皆様のおかげです。これからもよろしくお願い致します。

表紙の写真



第3回芸北きちゃん祭with雪合戦in芸北が去る1月19日芸北文化ランドで行われました。当日は厳しい寒さでしたが天候に恵まれ大勢の皆さんが集まりにぎやかに開催されました。雪合戦には30チームが参加し近隣市町や県外からの参加で、小学生から大人まで熱い戦いが繰り広げられました。ペテランチームの試合では雪玉の投げ合いも白熱したものとなりました。会場はおおいに盛り上がり大きな声援も飛び交っていました。

また会場では地元の方々のおもてなしもあり、寒中のなか暖かい交流が見られました。各テントでは長い行列がでぎ地元の食材に参加者も満足し、温かい食べ物をおいしそうに食べていました。

今後とも地域おこしの交流事業がますます発展することを期待します。

あとがき

昨年末に、夏休みに農村体験で民泊を受け入れた子供たちが、スキーを体験したいと遊びに来てくれました。私は20年ぶりになるでしょうか、久しぶりにスキー場へ行きました。子ども達には貸スキー・ウェアの料金が少し高く、残念ながら貸ソリで遊びましたが、雪を体験することの少ない子ども達は大変喜んでいました。数日後、ある年配のスキーヤーが「スキーは足腰を使うので、健康に非常に良い。」と話され、「先日は、合わせて240歳の3人でスキーをしたが、こけたら起きるのが大変だ。」と笑われていました。若いころ、熟年スキーヤーの優雅な滑りを観て、「かっこいい」と思ったことを思い出し、還暦を迎えたスキー再挑戦への勇気をいただきました。皆さんにも、ぜひ、3世代でスキーを楽しんでいただきたいと思います。

【ご意見や提案の連絡先】
050-5812-1862
(議会事務局まで)

【発行責任者】

議長 加計 雅章

【議会広報特別委員会】

委員長 宮本 裕之

委員長 美濃 孝二

委員長 藤原 修二

委員長 森脇 誠悟

委員長 柿原 徳則

委員長 伊藤 久幸

委員長 大林 正行